

平成22年度予算編成に向けた事業見直しについて(案)

1 事業見直しの必要性

- (1) 平成19年度において、平成20年度から22年度までの財政収支見通しを試算したところ、各年度400億円を超える巨額の財源不足が見込まれたことから、財政再生団体への転落を回避するという強い危機感のもと、「滋賀県財政構造改革プログラム」を策定し、収支改善に向けた取組を進めてきた。
- (2) さらに、平成20年度には、造林公社に係る(旧)農林漁業金融公庫の処理策が確定したこと等、新たな課題に対応するため、「更なる見直し」にも取り組むこととしたところである。
- (3) しかしながら、昨年後半からの金融危機に端を発した世界的な景気後退の中で、平成21年度当初予算では県税収入が400億円を超える減収となり、また、景気の見行きも依然不透明であるなど、これまでの収支改善の前提としてきた歳入の枠組みが大きく変わってきた。
- (4) こうしたことから、平成21年度において、新たに財政収支見通しを試算したところ、現行の財政構造改革プログラム等に基づく歳出削減の取組を続けたとしても、平成22年度において230億円の財源が不足するとともに、23年度以降においても毎年度300億円を超える財源不足が見込まれる状況である。
- (5) 一方で、これまで財源不足への対応に際して、大きな役割を果たしてきた財源調整的な基金(財政調整基金、県債管理基金)の残高が50億円程度となっており、こうした状況を考え合わせると、本県の財政状況は、財政再生団体へ転落する崖っぷちにあり、まさに「危機的な状況」にある。
- (6) このため、平成22年度予算編成に向けては、現行の財政構造改革プログラム等の取組を着実に実施するとともに、「予算が組めない」といった状況に至ることのないよう、歳入歳出全般にわたって更に一層の見直しに取り組んでいかなければならない。

2 事業見直しの考え方

- (1) 今後も長期にわたって巨額の財源不足が見込まれる中で、将来に向けて持続可能な財政基盤を構築していくことが不可欠である。
今回の事業見直しに当たっては、現在の社会経済情勢を踏まえ、県の施策の水準のあり方や、市町や団体との役割分担、県として果たすべき役割を改めて厳しく見極めるという観点から、ゼロベースで見直しを行った。
- (2) そのような中で、基本構想の実現を目指し、中長期的な観点から施策を戦略的に推進していくため、「平成22年度滋賀県県政経営の基本方針」に掲げる重点テーマを踏まえながら、より一層の選択と集中を図ることとし、メリハリのきいた見直しを行った。

【重点テーマ】

県民の「生命」を守り、「不安」を「安心」に変える
 ・保健医療・福祉提供体制の整備
 ・人を守る、地域を守る災害に強い安全な地域づくり

社会で子育て、子育てを支える
 ・地域が関わる子育て、子育ての環境づくり

琵琶湖を守り、地球を守る
 ・琵琶湖の水環境および生態系の保全と再生に向けた取組の推進
 ・地球温暖化対策の推進

未来につながる、ブランド力を生かした元気な産業を育てる
 ・環境関連産業をはじめとする地域に根ざした産業の創出・育成・集積
 ・滋賀の特性を活かした観光の推進

誇りと生きがいの生まれる雇用を創る
 ・人と人がつながる事業、成長が見込まれるサービス産業、水と緑の雇用事業の推進

3 事業見直しの状況と財源不足額への対応について

(1) 今回の事業見直しによる削減額の状況は、次のとおりである。

(単位：億円)

事務事業費および施設管理費等の削減	16
補助金等の削減	13
投資的経費の重点化、効率化	23
公社、事業団等に対する財政支出の削減等	5
計	57

(2) 今回の事業見直しによる歳出の削減額と、想定し得る歳入面での22年度の対応額については、現時点では次のような状況となっている。

(単位：億円)

収支試算での平成22年度の財源不足額		230
財源不足への対応	今回の事業見直しによる削減額	約 57
	「更なる見直し」での歳入の確保	約 10 程度
	未利用県有地の売却	約 40 程度
	県債の発行	約 65 程度
	財政調整基金・県債管理基金残高(21年度末見込み)	約 50 程度
合 計		約 222 程度

今回の事業見直しによる削減額を踏まえても、平成22年度に見込まれる財源不足額全体へ対応できる状況には、現時点では至っていない。

このため、既存の特定目的基金の見直しによる活用も検討するなど、収支均衡した予算の編成に向けて、引き続き検討等を行っていくとともに、国の地方財政対策等の動向を注視しながら、今後の予算編成作業において歳入、歳出の一層の精査等に取り組んでいくこととする。

各部局の主な見直し事項等

事業見直しの主な事項

部局名 _____ 知事直轄組織 _____

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	(該当なし)			平	予 算 額		
					特定財源		
					21 一般財源		
				平	予 算 額		
					特定財源		
					22 一般財源		
				削減額	予 算 額	0.0	
					特定財源	0.0	
					一般財源	0.0	

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 知事直轄組織

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
						(単位:百万円)	
1	広報課	県政放送費 ・地デジ活用情報発信事業 ・ラジオ・有線放送 ・テレビ放送	3	平	予算額	113.3	固定テレビ(12セグメント)データ放送を取り止める。 また、有線放送によるお知らせ放送とAMラジオ放送での番組を廃止する。 また、テレビ番組「県政週刊プラスワン」と「手話タイムプラスワン」についても経費の節減を図る。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	113.3	
				平	予算額	63.5	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	63.5	
				削減額	予算額	49.8	
	特定財源	0.0					
	一般財源	49.8					
2	企画調整課 広報課	政策調整費 ・滋賀・琵琶湖ブランド推進事業	3	平	予算額	12.8	情報誌による県外向けの情報発信(マザーレイク、ガイドブックの発行)を取り止める。また、啓発経費や滋賀ファンの集いに要する経費を縮減する(ブランド推進協議会は継続)。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	12.8	
				平	予算額	0.3	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.3	
				削減額	予算額	12.5	
	特定財源	0.0					
	一般財源	12.5					
3	企画調整課	政策調整費 ・調整調査費 ・基本構想推進調整調査費 ・ふるさと納税促進事業ほか	3	平	予算額	24.6	県政の新たな課題等に対応するための補完的予備的調査費や政策研究費、基本構想審議会開催に係る経費、政策提案活動に要する経費、ふるさと納税制度の周知にかかる経費等を縮減する。
					特定財源	5.0	
				21	一般財源	19.6	
				平	予算額	15.7	
					特定財源	5.0	
				22	一般財源	10.7	
				削減額	予算額	8.9	
	特定財源	0.0					
	一般財源	8.9					
4	防災危機管理局	防災行政推進費 ・原子力防災対策の推進	2	平	予算額	14.0	平成21年度経済危機対策補正予算(9月補正予算)で新たに環境放射線モニタリングカーを導入することとしており、現行のモニタリングシステムの保守管理等に要する経費を縮減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	14.0	
				平	予算額	4.7	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	4.7	
				削減額	予算額	9.3	
	特定財源	0.0					
	一般財源	9.3					
5	防災危機管理局	地震対策費 ・地震観測調査・情報収集	2	平	予算額	8.5	平成21年度経済危機対策補正予算(9月補正予算)で、震度情報ネットワークシステムの更新を行うこととしており、これに係る保守管理に要する経費を縮減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	8.5	
				平	予算額	3.8	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	3.8	
				削減額	予算額	4.7	
	特定財源	0.0					
	一般財源	4.7					

「取組項目」欄 凡例

- 1: 内部事務経費
- 2: 施設管理費
- 3: その他事務事業費
- 4: 補助・負担・交付金
- 5: 貸付金
- 6: 普通建設事業(補助)
- 7: 普通建設事業(単独)
- 8: イベント関係の見直し
- 9: 公社、事業団等に対するもの
- 10: 公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 総務部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	自治振興課	市町合併支援特例交付金	4	平	予算額	370.0	「滋賀県における自主的な市町の合併の推進に関する構想」で示す構想対象市町3地域のうち2地域について、地域における取組状況を踏まえ見直す方向で検討することに伴い、交付金を削減する。 交付金の削減額(湖東地域分 150百万円)
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	370.0	
				平	予算額	220.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	220.0	
				削減額	予算額	150.0	
					特定財源	0.0	
	一般財源	150.0					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 総務部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	総務課 自治振興課	県有庁舎管理費 (環境・総合事務所等管理費を含む)	2	平	予 算 額	414.2	本庁舎および地方合同庁舎等の維持修繕費の削減や委託業務内容の見直し(回数の減等)により経費の削減を図る。併せて、環境・総合事務所総務課の運営にかかる諸経費を削減する。
					特定財源	66.3	
				21	一般財源	347.9	
				平	予 算 額	352.2	
					特定財源	66.3	
				22	一般財源	285.9	
				削	予 算 額	62.0	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	62.0					
2	総務課	公立大学法人振興事業費 (公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金)	9	平	予 算 額	2,628.4	公立大学法人滋賀県立大学の事業費について教員研究費等の見直しを行い、県から交付している運営費交付金を削減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	2,628.4	
				平	予 算 額	2,486.4	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	2,486.4	
				削	予 算 額	142.0	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	142.0					
3	人事課	人事管理費 (臨時職員雇用経費)	1	平	予 算 額	125.2	産休・育休代替、欠員補充のための臨時的任用職員の雇用経費を削減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	125.2	
				平	予 算 額	90.2	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	90.2	
				削	予 算 額	35.0	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	35.0					
4	人事課	職員研修費 (政策研修センター研修)	1	平	予 算 額	5.3	職務遂行上必要とされる能力の向上のため実施する選択科目研修の全科目を一時中止する。
					特定財源	0.2	
				21	一般財源	5.1	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
				削	予 算 額	5.3	
				減	特定財源	0.2	
	一般財源	5.1					
5	税政課	公金取扱費 (県税徴収事務取扱交付金)	4	平	予 算 額	2,669.0	ゴルフ場利用税に係る特別徴収義務者への事務取扱交付金について交付率を下げる。 交付率 1.0%(平21) 0.8%(平22)
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	2,669.0	
				平	予 算 額	2,666.2	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	2,666.2	
				削	予 算 額	2.8	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	2.8					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 県民文化生活部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	県民生活課	土地利用規制等対策費 交付金	4	平	予算額	3.2	土地取引の届出の審査等にかかる経費のみを対象とし、実績に応じた交付に見直す。 (啓発指導等にかかる均等割分を廃止)
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	3.2	
				平	予算額	2.4	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	2.4	
				削減額	予算額	0.8	
	特定財源	0.0					
	一般財源	0.8					
2	県民生活課	地籍調査費補助金	4	平	予算額	54.2	採択に際し、事業内容の精査等を行う。
					特定財源	36.1	
				21	一般財源	18.1	
				平	予算額	51.2	
					特定財源	34.1	
				22	一般財源	17.1	
				削減額	予算額	3.0	
	特定財源	2.0					
	一般財源	1.0					
3	人権施策推進課	隣保館整備事業費補助金	6	平	予算額	381.0	補助対象となる整備箇所数を見直す。
					特定財源	254.0	
				21	一般財源	127.0	
				平	予算額	133.0	
					特定財源	88.7	
				22	一般財源	44.3	
				削減額	予算額	248.0	
	特定財源	165.3					
	一般財源	82.7					
4	情報政策課	携帯電話等エリア整備 事業費補助金	6	平	予算額	125.7	補助対象となる整備箇所数を見直す。
					特定財源	110.7	
				21	一般財源	15.0	
				平	予算額	63.0	
					特定財源	54.0	
				22	一般財源	9.0	
				削減額	予算額	62.7	
	特定財源	56.7					
	一般財源	6.0					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業（補助）
- 7：普通建設事業（単独）
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 県民文化生活部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	男女共同参画課	男女共同参画センター 管理運営費	2	平	予 算 額	43.7	庁舎管理業務委託事業仕様を見直し、管理運営経費を削減する。
					特 定 財 源	13.8	
				21	一 般 財 源	29.9	
				平	予 算 額	39.6	
					特 定 財 源	13.8	
				22	一 般 財 源	25.8	
				削 減 額	予 算 額	4.1	
	特 定 財 源	0.0					
		一 般 財 源	4.1				
2	県民活動課	県民活動支援の総合推進	3	平	予 算 額	5.0	NPO情報ネットワークシステム(ホームページ「協働ネットしが」)を廃止し、同保守管理委託料を削減する。
					特 定 財 源	0.0	
				21	一 般 財 源	5.0	
				平	予 算 額	2.9	
					特 定 財 源	0.0	
				22	一 般 財 源	2.9	
				削 減 額	予 算 額	2.1	
	特 定 財 源	0.0					
		一 般 財 源	2.1				
3	県民文化課	文化施設管理運営 委託料	2	平	予 算 額	388.4	しが県民芸術創造館と文化産業交流会館の指定管理業務について一部を見直し、指定管理料を削減する。
					特 定 財 源	4.7	
				21	一 般 財 源	383.7	
				平	予 算 額	368.4	
					特 定 財 源	4.7	
				22	一 般 財 源	363.7	
				削 減 額	予 算 額	20.0	
	特 定 財 源	0.0					
		一 般 財 源	20.0				
4	県民文化課	びわ湖ホール管理運営 委託料	2	平	予 算 額	956.8	びわ湖ホールの指定管理業務について一部を見直し、指定管理料を削減する。
					特 定 財 源	8.7	
				21	一 般 財 源	948.1	
				平	予 算 額	926.8	
					特 定 財 源	8.7	
				22	一 般 財 源	918.1	
				削 減 額	予 算 額	30.0	
	特 定 財 源	0.0					
		一 般 財 源	30.0				
5	情報政策課	びわ湖情報ハイウェイ 回線使用料	3	平	予 算 額	239.0	びわ湖情報ハイウェイのアクセス網について、次世代情報通信ネットワーク(NGN)による新たなサービスへ順次切り替えることにより経費を削減する。
					特 定 財 源	0.0	
				21	一 般 財 源	239.0	
				平	予 算 額	235.0	
					特 定 財 源	0.0	
				22	一 般 財 源	235.0	
				削 減 額	予 算 額	4.0	
	特 定 財 源	0.0					
		一 般 財 源	4.0				

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 琵琶湖環境部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	循環社会推進課	浄化槽設置整備等事業費補助金	7	平	予算額	42.6	浄化槽設置整備等事業補助の縮小 各市町の財政力に応じた交付の考え方を導入する。
					特定財源		
				21	一般財源	42.6	
				平	予算額	35.8	
					特定財源		
				22	一般財源	35.8	
				削減額	予算額	6.7	
	特定財源	0.0					
		一般財源	6.7				
2	循環社会推進課	廃棄物処理施設整備事業促進交付金	7	平	予算額	10.7	廃棄物処理施設整備事業促進交付金制度の廃止 (経過措置あり) 制度を廃止する。ただし、現在、地域計画に基づき事業を実施している高島市のみ経過措置として現行制度を適用する。
					特定財源		
				21	一般財源	10.7	
				平	予算額	4.2	
					特定財源		
				22	一般財源	4.2	
				削減額	予算額	6.5	
	特定財源	0.0					
		一般財源	6.5				
3	下水道課	公共下水道促進事業費	7	平	予算額	58.0	公共下水道整備水洗化等促進事業の見直し 市町交付金の交付対象および交付金額の調整を図る。
					特定財源		
				21	一般財源	58.0	
				平	予算額	53.0	
					特定財源		
				22	一般財源	53.0	
				削減額	予算額	5.0	
	特定財源	0.0					
		一般財源	5.0				
4	森林政策課・森林保全課	森林病虫害等防除事業費	4	平	予算額	32.7	森林病虫害等防除事業の重点化 優先度の高い事業に重点化を図る。
					特定財源	20.4	
				21	一般財源	12.3	
				平	予算額	26.8	
					特定財源	16.2	
				22	一般財源	10.6	
				削減額	予算額	5.9	
	特定財源	4.2					
		一般財源	1.7				
5	森林政策課・森林保全課	補助林道事業費【補助営】	6	平	予算額	68.4	補助林道事業の見直し 進度調整により見直しを行う。
					特定財源	45.7	
				21	一般財源	22.7	
				平	予算額	47.9	
					特定財源	32.0	
				22	一般財源	15.9	
				削減額	予算額	20.5	
	特定財源	13.7					
		一般財源	6.8				

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 琵琶湖環境部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方（理由） (単位：百万円)
1	環境政策課	管理運営費 (琵琶湖環境科学研究センター)	2	平	予算額	95.5	管理運営費の削減 ・空調施設の管理費の見直し ・光熱水費の節減
					特定財源	4.3	
				21	一般財源	91.1	
				平	予算額	84.0	
					特定財源	2.3	
				22	一般財源	81.7	
				削減額	予算額	11.5	
	特定財源	2.0					
	一般財源	9.5					
2	環境政策課	管理運営費 (琵琶湖博物館)	2	平	予算額	259.4	管理運営費の削減 ・施設改修費の削減 ・外部資金の獲得 ・施設管理委託内容の見直し
					特定財源	56.6	
				21	一般財源	202.8	
				平	予算額	250.9	
					特定財源	60.0	
				22	一般財源	190.9	
				削減額	予算額	8.6	
	特定財源	3.4					
	一般財源	12.0					
3	琵琶湖再生課	琵琶湖レジャー対策費 (プレジャーボートの航行規制)	3	平	予算額	13.0	プレジャーボートの航行規制の事業見直し ・航行規制ブイの仕様の見直し ・監視船運行回数の見直し
					特定財源		
				21	一般財源	13.0	
				平	予算額	8.6	
					特定財源		
				22	一般財源	8.6	
				削減額	予算額	4.4	
	特定財源	0.0					
	一般財源	4.4					
4	森林政策課・森林保全課	補助治山事業	6	平	予算額	1,295.7	補助治山事業の重点化 特に緊急度の高い箇所重点化を図る。
					特定財源	1,228.2	
				21	一般財源	67.5	
				平	予算額	1,095.9	
					特定財源	1,039.3	
				22	一般財源	56.6	
				削減額	予算額	199.7	
	特定財源	188.9					
	一般財源	10.9					
5	自然環境保全課	自然公園等施設管理事業	2	平	予算額	50.7	自然公園等施設の維持管理の削減 財政構造改革プログラムで行った見直しに加え、更なる施設の廃止や一部縮小により事業費の削減を図る。
					特定財源		
				21	一般財源	50.7	
				平	予算額	33.1	
					特定財源		
				22	一般財源	33.1	
				削減額	予算額	17.6	
	特定財源	0.0					
	一般財源	17.6					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業（補助）
- 7：普通建設事業（単独）
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 健康福祉部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	健康推進課	健康増進事業費補助	4	平	予 算 額	60.6	健康診査や健康教育など市町が実施する健康増進のための事業に対する補助総額を縮減する。
					特定財源	30.3	
				21	一般財源	30.3	
				平	予 算 額	37.2	
					特定財源	18.6	
				22	一般財源	18.6	
				削減額	予 算 額	23.4	
	特定財源	11.7					
		一般財源	11.7				
2	元気長寿福祉課	老人クラブ活動費等補助	4	平	予 算 額	57.0	単位老人クラブに対する補助について、地域いきいき加算額を縮減する。 小規模老人クラブに対する補助について、補助単価を縮減する。 市町老人クラブ連合会に対する補助について縮減する。
					特定財源	26.9	
				21	一般財源	30.1	
				平	予 算 額	53.7	
					特定財源	26.0	
				22	一般財源	27.7	
				削減額	予 算 額	3.3	
	特定財源	0.9					
		一般財源	2.4				
3	障害者自立支援課	障害者雇用創出事業	4	平	予 算 額	49.4	本県独自の制度として推進してきた社会的事業所について、国庫の対象となる法定事業(就労継続A型)への移行を随時進める。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	49.4	
				平	予 算 額	40.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	40.0	
				削減額	予 算 額	9.4	
	特定財源	0.0					
		一般財源	9.4				
4	医療保険課	国民健康保険給付対策費補助	4	平	予 算 額	148.3	福祉医療の実施により減額される国民健康保険医療費国庫負担分に対する県費補助を廃止する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	148.3	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
				削減額	予 算 額	148.3	
	特定財源	0.0					
		一般財源	148.3				
5	子ども・青少年局	保育対策等促進事業費補助 (低年齢児保育分)	4	平	予 算 額	152.0	低年齢児保育保育士等特別配置事業について、市立分は平成17年度にすでに廃止しているところであるが、今般、町立分についても補助対象から除くこととする。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	152.0	
				平	予 算 額	141.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	141.0	
				削減額	予 算 額	11.0	
	特定財源	0.0					
		一般財源	11.0				
6	子ども・青少年局	放課後児童健全育成事業費補助 (県単独事業分)	4	平	予 算 額	5.7	小規模で開設日数が250日未満の放課後児童クラブについて、運営費補助を廃止する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	5.7	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
				削減額	予 算 額	5.7	
	特定財源	0.0					
		一般財源	5.7				

事業見直しの主な事項

部局名 健康福祉部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
					(単位:百万円)		
1	元気長寿福祉課	老人福祉施設整備費補助	7	平	予 算 額	546.5	特別養護老人ホームおよびショートステイ整備の補助単価を見直すとともに、老人保健施設整備に対する県費の上乗せを行わないものとする。 ・特別養護老人ホーム 1床あたり 2,800千円 2,300千円 ・ショートステイ 1床あたり 1,400千円 1,150千円 ・老人保健施設 1施設あたり 37,500千円 25,000千円
					特定財源	418.6	
				21	一般財源	127.9	
					平	予 算 額	
				22	特定財源	685.8	
					一般財源	53.2	
				削減額	予 算 額	192.5	
特定財源	267.2						
一般財源	74.7						
2	元気長寿福祉課	長寿社会福祉センター管理運営事業	2	平	予 算 額	159.2	レイカディア大学の学生募集を平成22年10月分から停止し、平成23年10月から当面休校する。研修事業の受講料単価を見直す。
					特定財源	45.4	
				21	一般財源	113.8	
					平	予 算 額	
				22	特定財源	45.4	
					一般財源	104.7	
				削減額	予 算 額	9.1	
特定財源	0.0						
一般財源	9.1						
3	障害者自立支援課	糸賀一雄記念財団運営費補助	4	平	予 算 額	12.4	糸賀一雄記念賞の受賞者を2名から1名とし、海外への募集を取りやめる。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	12.4	
					平	予 算 額	
				22	特定財源	0.0	
					一般財源	7.6	
				削減額	予 算 額	4.8	
特定財源	0.0						
一般財源	4.8						
4	障害者自立支援課	グループホーム等整備費補助	6	平	予 算 額	91.0	グループホーム整備の補助事業採択を改修のみとし、新築分を繰り延べる。
					特定財源	51.8	
				21	一般財源	39.2	
					平	予 算 額	
				22	特定財源	18.0	
					一般財源	9.0	
				削減額	予 算 額	64.0	
特定財源	33.8						
一般財源	30.2						
5	医務業務課	医師確保総合対策事業	3	平	予 算 額	27.5	滋賀医科大学の寄附講座を終了し、これまでの成果や課題を踏まえ、地域医療再生基金を活用した新たな観点での講座とする。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	27.5	
					平	予 算 額	
				22	特定財源	27.5	
					一般財源	0.0	
				削減額	予 算 額	0.0	
特定財源	27.5						
一般財源	27.5						

注 1 各部局の主な見直し事項を5項目程度記入すること。

「取組項目」欄 凡例

- 1: 内部事務経費
- 2: 施設管理費
- 3: その他事務事業費
- 4: 補助・負担・交付金
- 5: 貸付金
- 6: 普通建設事業(補助)
- 7: 普通建設事業(単独)
- 8: イベント関係の見直し
- 9: 公社、事業団等に対するもの
- 10: 公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 商工観光労働部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額		
1	新産業振興課	バイオ産業振興事業	4	平	予 算 額	7.4	インキュベーション施設入居者に対し、長浜市を通じて賃料の一部を間接補助しているが、補助対象者の見直しにより補助金を削減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	7.4	
					予 算 額	6.2	
				平	特定財源	0.0	
					22	一般財源	
削減額	予 算 額	1.2					
	特定財源	0.0					
	一般財源	1.2					
2	観光振興課	びわ湖・里山観光振興特区推進事業	4	平	予 算 額	19.5	今年度までの計画、実施状況を踏まえ、一定の成果が得られ、整備も進展してきたことから補助対象事業の絞り込みにより補助金を削減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	19.5	
					予 算 額	11.5	
				平	特定財源	0.0	
					22	一般財源	
削減額	予 算 額	8.0					
	特定財源	0.0					
	一般財源	8.0					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業（補助）
- 7：普通建設事業（単独）
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 商工観光労働部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
					(単位:百万円)		
1	商工政策課	産業振興総合支援推進事業	9	平	予算額	237.1	(財)滋賀県産業支援プラザのより効率的な運営を目指し、管理運営費および情報収集・発信等にかかる経費を削減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	237.1	
				平	予算額	221.5	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	221.5	
2	商業振興課	健康福祉産業ネットワーク形成推進事業	9	平	予算額	4.0	(財)産業支援プラザが行う健康福祉産業支援事業について、新製品やサービスの販売が開始されるなど一定の成果が得られたことから、事業を廃止する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	4.0	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
3	新産業振興課	プロジェクトチャレンジ支援事業	4	平	予算額	55.1	中小企業が自ら行う技術開発とその成果の事業化を加速することを目的として行う支援について、採択テーマの更なる重点化により、補助金を削減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	55.1	
				平	予算額	38.6	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	38.6	
4	国際課	パスポートセンター来所者駐車場使用料	3	平	予算額	8.3	パスポートセンターの来所者が、ピアザ淡海等の駐車場を利用する場合、駐車料金の一部を県が負担していたが、公共交通機関の利用との関係も考慮し、県の負担を廃止する。
					特定財源	8.3	
				21	一般財源	0.0	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
5	労政能力開発課	高齢者労働能力活用事業	4	平	予算額	18.8	県シルバー人材センター連合会・市町シルバー人材センターの運営や事業に対し補助しているが、補助対象者の減、事業実績等に基づいた見直しにより補助金を削減する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	18.8	
				平	予算額	11.9	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	11.9	
				削減額	予算額	6.9	
					特定財源	0.0	
					一般財源	6.9	

「取組項目」欄 凡例

- 1: 内部事務経費
- 2: 施設管理費
- 3: その他事務事業費
- 4: 補助・負担・交付金
- 5: 貸付金
- 6: 普通建設事業(補助)
- 7: 普通建設事業(単独)
- 8: イベント関係の見直し
- 9: 公社、事業団等に対するもの
- 10: 公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 農政水産部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	農政課	しがの担い手育成総合サポート事業 (集落営農ステップアップ実践事業)	4	平	予算額	32.3	集落営農組織から特定農業団体へのステップアップに貢献してきたが、国の補助事業へ誘導していくことで、当該補助事業は廃止する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	32.3	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
				削減額	予算額	32.3	
					特定財源	0.0	
	一般財源	32.3					
2	耕地課 ・農村振興課	補助公共事業費 (市町営)	6	平	予算額	235.3	農業生産を支える農業水利施設などの土地改良施設を効率的・効果的に推進するアセットマネジメントに関連する事業に重点を置き、継続地区の進捗調整や新規地区の厳選により年度事業費を縮小する。 ・主な事業の削減(一般財源) 団体営農村整備事業 22.3百万円
					特定財源	182.5	
				21	一般財源	52.8	
				平	予算額	116.0	
					特定財源	90.8	
				22	一般財源	25.2	
				削減額	予算額	119.3	
					特定財源	91.7	
	一般財源	27.6					
3	耕地課 ・農村振興課	中山間地域等直接支払交付金	4	平	予算額	144.4	交付の対象となる地域を、特定農山村法、過疎法等の地域振興立法指定地域のみとし、知事特認地域を廃止する。
					特定財源	82.7	
				21	一般財源	61.7	
				平	予算額	92.5	
					特定財源	61.7	
				22	一般財源	30.8	
				削減額	予算額	51.9	
					特定財源	21.0	
	一般財源	30.9					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 農政水産部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方（理由） (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	畜産課	「近江牛」統一認証システム普及促進事業	4	平	予 算 額	1.6	消費者に対して近江牛の生産履歴が分かる個体識別番号や生産者、格付け等級などを記入した認定書を発行する認証制度の運営が軌道に乗ったことから、今後「近江牛」生産・流通推進協議会の自主的運営に移行することとし、当該補助制度は廃止する。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	1.6	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
				削減額	予 算 額	1.6	
	特定財源	0.0					
	一般財源	1.6					
2	水産課	水産基盤整備事業	6	平	予 算 額	321.5	水産基盤整備事業について、計画事業量を維持することを基本とし、ヨシ帯造成は、平成22年度の予定事業を翌年度まで進捗調整するが、砂地造成は継続実施する。
					特定財源	290.0	
				21	一般財源	31.5	
				平	予 算 額	194.4	
					特定財源	186.0	
				22	一般財源	8.4	
				削減額	予 算 額	127.1	
	特定財源	104.0					
	一般財源	23.1					
3	耕地課 ・農村振興課	補助公共事業費 (市町営補助公共除く)	6	平	予 算 額	6,086.1	農業生産を支える農業水利施設などの土地改良施設を効率的・効果的に推進するアセットマネジメントに関連する事業に重点を置き、継続地区の進捗調整や新規地区の厳選により年度事業費を縮小する。 ・主な事業の削減（一般財源） 県営中山間地域総合整備事業 21.7百万円 県営みずすまし事業 28.2百万円 県営田園空間整備事業 16.4百万円
					特定財源	5,617.3	
				21	一般財源	468.8	
				平	予 算 額	4,835.6	
					特定財源	4,538.2	
				22	一般財源	297.4	
				削減額	予 算 額	1,250.5	
	特定財源	1,079.1					
	一般財源	171.4					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業（補助）
- 7：普通建設事業（単独）
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 土木交通部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
					(単位:百万円)		
1	交通政策課	地方バス等対策費 (地方バス路線維持費補助金)	4	平	予算額	310.7	県独自補助制度であるコミュニティバスの運行に対する補助制度について、補助対象となるキロ当たり100円までの欠損に対する補助率を1/2から1/3に見直すこととする。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	310.7	
				平	予算額	234.7	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	234.7	
				削	予算額	75.9	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	75.9					
2	都市計画課	都市計画事業費補助金	4	平	予算額	53.6	市町が実施する土地区画整理事業の県道に係る整備費の補助について、継続箇所を優先し、道路整備アクションプログラムに掲載している事業など真に必要なものに厳選した結果、平成22年度の新規箇所の計上は見送ることとする。
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	53.6	
				平	予算額	1.5	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	1.5	
				削	予算額	52.1	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	52.1					

「取組項目」欄 凡例

- 1: 内部事務経費
- 2: 施設管理費
- 3: その他事務事業費
- 4: 補助・負担・交付金
- 5: 貸付金
- 6: 普通建設事業(補助)
- 7: 普通建設事業(単独)
- 8: イベント関係の見直し
- 9: 公社、事業団等に対するもの
- 10: 公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 土木交通部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	道路課 河港課 河川開発課 砂防課 都市計画課 住宅課	補助公共事業	6	平	予 算 額	22,164.9	県の基盤整備における基幹的な事業であり、長期的な視点で取り組む中で、新規着工を厳選し、継続箇所の事業区間、完了年次の見直しなど進捗調整を図りながらも、景気低迷により経営の厳しい県内建設事業者への影響を最小限に抑えることとする。
					特定財源	21,278.6	
				21	一般財源	886.3	
				平	予 算 額	20,809.6	
					特定財源	20,101.0	
				22	一般財源	708.6	
				削減額	予 算 額	1,355.3	
					特定財源	1,177.7	
	一般財源	177.7					
2	道路課 河港課 砂防課	単独公共事業	7	平	予 算 額	9,259.7	既存の土木公共施設は、安全かつ快適な利用を確保する必要があるとともに、防災施設としての機能を保つために一定の保全水準を維持する必要があるため、施設の維持管理補修に要する経費から優先的に確保することとする。
					特定財源	8,189.9	
				21	一般財源	1,069.8	
				平	予 算 額	9,012.4	
					特定財源	8,406.9	
				22	一般財源	605.5	
				削減額	予 算 額	247.3	
					特定財源	217.0	
	一般財源	464.3					
3	道路課 河港課 砂防課	国直轄事業負担金	6	平	予 算 額	9,799.4	直轄事業負担金は、その経費の一部を法律の定めるところにより負担するものであり、県の裁量による調整が難しいが、改築・改修事業に要するものは着工範囲の厳選や進捗調整等を、維持補修に要するものは国の維持管理水準の見直しを、それぞれ国と調整することにより、負担金の削減を図ることとする。
					特定財源	8,280.9	
				21	一般財源	1,518.5	
				平	予 算 額	6,647.0	
					特定財源	5,772.9	
				22	一般財源	874.1	
				削減額	予 算 額	3,152.4	
					特定財源	2,508.0	
	一般財源	644.4					
4	交通政策課	運輸事業振興助成補助金	4	平	予 算 額	213.4	国の算定式による交付額に対して、県独自の補正率を適用しているところであるが、さらに縮減を進めることとする。(H21 10% H22 30%)
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	213.4	
				平	予 算 額	166.0	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	166.0	
				削減額	予 算 額	47.4	
					特定財源	0.0	
	一般財源	47.4					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 警 察 本 部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1		該当なし		平	予算額		
					特定財源		
					21 一般財源		
				平	予算額		
					特定財源		
					22 一般財源		
				削減額	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
					一般財源	0.0	

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業（補助）
- 7：普通建設事業（単独）
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 警 察 本 部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	交通規制課	補助交通安全施設整備事業	6	平	予 算 額	274.3	補助交通安全施設整備事業の縮小 円滑化対策(信号機の新設15基 5基)及びあんしん歩行エリア整備事業(信号機の新設2基 1基)の縮小
					特定財源	209.6	
				21	一般財源	64.7	
				平	予 算 額	240.4	
					特定財源	183.2	
				22	一般財源	57.2	
				削減額	予 算 額	33.9	
	特定財源	26.4					
	一般財源	7.5					
2	交通規制課	単独交通安全施設整備事業	7	平	予 算 額	99.4	単独交通安全施設整備事業の縮小 道路標識の更新、信号灯器の増灯・更新及び信号柱の更新事業の縮小
					特定財源	21.1	
				21	一般財源	78.3	
				平	予 算 額	83.2	
					特定財源	18.2	
				22	一般財源	65.0	
				削減額	予 算 額	16.2	
	特定財源	2.9					
	一般財源	13.3					
3	地域課	船舶整備運用事業	1	平	予 算 額	7.7	暫定的運用方法による警備艇にかかる修繕料の削減
					特定財源	0.0	
				21	一般財源	7.7	
				平	予 算 額	5.4	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	5.4	
				削減額	予 算 額	2.3	
	特定財源	0.0					
	一般財源	2.3					
4	会計課	警察施設維持補修事業	2	平	予 算 額	51.3	警察活動を支える庁舎等にかかる修繕料の削減
					特定財源	51.3	
				21	一般財源	0.0	
				平	予 算 額	40.3	
					特定財源	40.3	
				22	一般財源	0.0	
				削減額	予 算 額	11.0	
	特定財源	11.0					
	一般財源	0.0					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業(補助)
- 7：普通建設事業(単独)
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 教育委員会事務局

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	文化財保護課	指定文化財保存修理等補助事業	4	平	予 算 額	29.1	埋蔵文化財発掘調査等補助金の補助対象事業費の縮減 発掘調査面積等に応じた調整
					特定財源		
				21	一般財源	29.1	
				平	予 算 額	17.1	
					特定財源		
				22	一般財源	17.1	
				削	予 算 額	12.0	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	12.0					
2	教育総務課	教育力特別強化事業費	4	平	予 算 額	65.0	合併新法の終了に伴い、教育力特別強化事業として実施してきた教育職員の人件費補助を廃止する。
					特定財源		
				21	一般財源	65.0	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源		
				22	一般財源	0.0	
				削	予 算 額	65.0	
				減	特定財源	0.0	
	一般財源	65.0					

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費
- 2：施設管理費
- 3：その他事務事業費
- 4：補助・負担・交付金
- 5：貸付金
- 6：普通建設事業（補助）
- 7：普通建設事業（単独）
- 8：イベント関係の見直し
- 9：公社、事業団等に対するもの
- 10：公営企業会計等に対するもの

事業見直しの主な事項

部局名 教育委員会事務局

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)		
					予 算 額	特 定 財 源			
1	教職員課 福利課 学校教育課 人権教育課 生涯学習課 スポーツ健康課	受益者負担と収入確保	1	平	予 算 額	134.7	受益者負担と収入確保 ・滋賀の教師塾受講料引き上げ 3.2 2.8 ・大腸ガン検診の見直し 58.4 56.1 ・奨学金等返還金収納率向上 0 15.5 ・パナー広告実施(におねっと) 5.1 4.8 ・日本スポーツ振興センター負担金の保護者負担金の増額 12.9 8.7 ・スポレク派遣補助金縮減 3.4 2.2		
					特定財源	51.7			
				3	21	一般財源			83.0
				4	平	予 算 額			131.1
					特定財源	72.0			
				5	22	一般財源			59.1
					削 減 額	予 算 額			3.6
						特定財源			20.3
						一般財源			23.9
				2	人権教育課 生涯学習課 スポーツ健康課	団体助成の見直し			4
	特定財源								
21	一般財源	222.8							
平	予 算 額	177.8							
	特定財源								
22	一般財源	177.8							
	削 減 額	予 算 額	45.0						
		特定財源	0.0						
		一般財源	45.0						
3	教育総務課 教職員課 学校教育課	学校運営費等の見直し	1				平	予 算 額	
					特定財源	99.2			
				2	21	一般財源	2,287.7		
				平	予 算 額	2,262.7			
					特定財源	98.0			
				22	一般財源	2,164.7			
					削 減 額	予 算 額	124.2		
						特定財源	1.2		
						一般財源	123.0		
				4	学校教育課	学校教育関連事業の見直し	3	平	予 算 額
	特定財源	34.3							
21	一般財源	350.4							
平	予 算 額	311.9							
	特定財源	22.5							
22	一般財源	289.4							
	削 減 額	予 算 額	72.8						
		特定財源	11.8						
		一般財源	61.0						
5	生涯学習課	生涯学習関連事業の見直し	3					平	予 算 額
					特定財源	0.1			
				21	一般財源	74.5			
				平	予 算 額	57.9			
					特定財源				
				22	一般財源	57.9			
					削 減 額	予 算 額	16.7		
						特定財源	0.1		
						一般財源	16.6		

「取組項目」欄 凡例

- 1: 内部事務経費
- 2: 施設管理費
- 3: その他事務事業費
- 4: 補助・負担・交付金
- 5: 貸付金
- 6: 普通建設事業(補助)
- 7: 普通建設事業(単独)
- 8: イベント関係の見直し
- 9: 公社、事業団等に対するもの
- 10: 公営企業会計等に対するもの